

## 2025 年度市民福祉講座 報告

○講演：「介護保険制度の現在と未来～超高齢社会を生きる私たち 安心の老後は守られるのか？！」

○シンポジウム：「どうなる介護保険～老いても安心のはずか、不安の種に？～」

令和 7 年 9 月 27 日（土）に「2025 年度市民福祉講座」をおこないました。高齢社会をよくする女性の会副理事長で、名古屋学芸大学客員教授・名誉教授の石田路子氏が「介護保険制度の現在と未来～超高齢社会を生きる私たちに、安心の老後は守られるのか！？～」と題した講演をおこない、その後「どうなる介護保険～置いても安心のはずか、不安の種に？～」と題したシンポジウムを開き、石田氏と下関市内の医療や介護関係者、行政関係者、梅光学院大学の学生が参加されました。



石田氏は、介護保険制度が 2000 年にできてから 25 年、少子化は進み、高齢者の人口は増え続け、団塊の世代の子どもたちがみんな 65 歳以上を迎える 2040 年問題が大きな不安として迫っていることを指摘しました。一方で若い世代が、お金はみな高齢世代に持っていくけれど自分たちが年をとったらそのお金はなくなってしまうと間違った理解をしており、高齢者が介護保険料、医療保険料は死ぬまで支払い続けている現状を知らず、社会保険、税金、消費税の使い道を正しく知る必要があると話しました。

現状では 65 歳以上で介護保険料を払っている人たちは 3585 万人いるが、そのうち介護認定を受けている人、要介護、要支援になっている人たちは 681 万人で 2 割にも満たない。学生たちのなかで話すと、高齢者は介護保険を使い施設に入るなど、70~80% が介護保険サービスを使っているとのイメージを持っており、高齢者の実態と若者のイメージに乖離があることを指摘されました。介護保険がどんどん使いづらくなっていることや、一律一割負担を介護保険サービス利用料の二割負担にする動き、特別養護老人ホーム入所の負担上限額の引き上げや、ケアマネへの相談プランが利用者も有料にする方向も出ていることなど、「介護保険が不安のたねになっていく。そうではない介護保険制度にたたき直していただきたい」「みなさんの声を集めて国や行政に届けてもらいたい」と指摘されました。

続いてのシンポジウムでは、下関市から福祉部介護保険課課長の亀田和輝氏は、福祉部長寿支援課課長の山田哲也氏が、医療分野からは、まつなが医院院長の松永尚治氏と社会福祉法人松美会事務局長の辻中浩司氏が参加されました。その他、下関市介護支援専門員協会の大瀬良泰三氏は、また今回は若い世代の代表として梅光学院大学の藤川ゼミの学生が登壇した。ホーモイに学び、このとり組みの中で介護問題を深く学んだことを発言すると参加者から大きな拍手が起きました。



詳細はホーモイ通信 33 号に掲載します。